

- 1. 欧州ブロードバンド事情調査

Study of the Circumstances of Broadband Usage in Europe

キーワード	ブロードバンド, e-Japan 戦略, ICT (Information and Communication Technology)
Key Words	Broadband, e-Japan Strategy, ICT

1. 調査の趣旨, 目的

我が国では 2003 年 7 月に「e-Japan 戦略」が公表され、7 つの重点的取組み分野を中心に、「2005 年までに世界最先端の IT 国家になる」との目標を達成するために様々な施策が展開されている。2004 年 4 月初旬には、IT 戦略本部の評価専門調査会より、政府が推進した施策等の評価結果に関する中間報告書が発表され、「利活用面での課題も残る」との評価が示された。

e-Japan 戦略とのその具体的展開、評価を踏まえ、今後わが国がより一層、ICT の利活用を図り、ブロードバンド関連ビジネスおよびブロードバンドを生かした公共サービスを拡大・発展させるためには、ヨーロッパ諸国においてブロードバンドユーザを主眼として具体的に確立されているビジネスや公共サービスの先進事例を改めて調査し、その成功要因に学び、積極的な対応を行うことが有用であると思われる。

昨年度に引き続き、主として「e-Japan 戦略」の先導的取組み 7 分野に対応した欧州の先進的な ICT 利活用事例(12 事例)を調査し、日本で活かされるべき点等明らかにした。一部の事例については継続的調査を実施し、ICT 利活用の進捗状況をフォローした。

2. 調査研究成果概要 - 「e-Japan 戦略」の推進に向けて、日本が活かすべき欧州の先進事例の優位点 -

「e-Japan 戦略」の 7 つの先導的取組み分野のうち、スウェーデン、フランス、英国、ドイツでにおいて、生活、食、知、就労・労働、電子行政サービスの 5 分野の先進事例を調査した。各事例調査に基づき日本の実情との比較検討を行い、日本が活かすべき点と抽出した。

(1) 生活分野において、日本が活かすべき点 - スウェーデン, フランス -

[スウェーデン ゴットランド島における無線・PLC 等によるラストワンマイルのブロードバンド化]

- ・地理的条件、人口密度等を考慮し、現状で最適な手段により島内全域でブロードバンド環境を整備。
- ・助成金や自治体の予算の有効活用とブロードバンド環境整備に意欲的な地元事業者との連携。
- ・インフラ整備に終始せず、生活でのブロードバンド環境の有効活用策も展開。
- ・実用化後の採算性を重視して PLC 実験プロジェクトを企画・実施。実験終了後は採算性を考慮した額でサービスを有料化。
- ・サービス実用化に向けた課題の早期解決に向け、アマチュア無線家も加えて PLC 実験実施。

[スウェーデン スtockホルム市郊外の都市開発地域 ベリングビーにおけるブロードバンド住宅プロジェクトの進展状況] (前年度からの継続調査)

- ・ISP の新規参入を契機とする料金低額化やアプリ等のサービス向上によるユーザ増大。
- ・ブロードバンドサービスをトリガーとして周辺住宅開発地域と連携した地域活性化策を展開。

[フランスの地方都市ポーを中心とする 14 自治体によるポー・ブロードバンド・カントリー・プロジェクト]

- ・行政機関と民間企業の連携と分業により、地域情報化プロジェクトを推進。
- ・地方への権限委譲と複数行政機関の広域連携による大規模プロジェクトの推進。
- ・明確な基本コンセプトに基づく事業展開。

(2) 食分野において、日本が活かすべき点 - フランス -

【フランス AgreenTech 社の食品トレーサビリティシステム】

- ・「生産者や加工業者の情報が消費者まで正確に流通すること」に重点を置いてシステム構築。
- ・農業・食品産業の経営効率化・高度化も目的としたトレーサビリティシステム。

(3) 知(教育、コンテンツ)分野において、日本が活かすべき点 - 英国, ドイツ, フランス -

【英国 グリニッジ・ミレニアム小学校におけるブロードバンドネットワーク環境を生かした教育】

- ・インフラ、教員・児童の ICT リテラシー、コンテンツ(教材)の三拍子が揃って、ICT を活用した教育が進展。

- ・地元自治体等からの ICT 関連の基本的費用の継続支給と運用管理要員の配備。

- ・教員の ICT リテラシー向上のために、研修を継続的に実施。

- ・学校のトップが ICT 利活用を先導。全教員が ICT を授業で活用。

- ・ICT の活用により、教員と児童、父母とのコミュニケーションがより一層緊密化。

【ドイツ ヘルテンの中学校における PLC によって構築された校内 LAN の利活用状況】

- ・PLC により構築された校内 LAN 用を有効活用して各教室からインターネットにアクセス。

- ・教育の自助努力により ICT リテラシーを習得し、ICT インフラを有効活用した授業を展開。

- ・学校の ICT 設備の地域への開放による地元コミュニティとの緊密化。

【フランス アヌシーの映像・アニメーション技術発展センターにおけるデジタルコンテンツ産業支援策】

- ・地域のブランド力と豊富な人的ネットワークを生かし、地方都市で中核産業の振興策を展開。

- ・産業と文化と人材育成の三要素を有機的に結び付けて、コンテンツ産業の発展を支援。

- ・既存の施設の有効活用、ブランド力と人的ネットワークを活かした他地域との連携。

【フランス シャラント川流域地方における産学協同の映像産業振興策と国立ゲーム・デジタルインタラクティブメディア大学院の開校による人材育成】

- ・広域連合体の地域開発事務所のコーディネートとブランディング活動による、産官学の連携推進と映像産業振興策の展開。コミックス産業の地域ブランド化。

- ・地域産業育成基盤と実績を生かして既存の教育機関と有機的な連携による、新規メディア産業のスペシャリスト養成機関開校。

【ドイツ バーデン・ヴュルテンベルク州立フィルムアカデミーでの映像コンテンツスペシャリスト養成】

- ・現場に近い制作環境の提供、学校側と産業界との連携により、即戦力となる優秀な人材輩出。

- ・学生のコラボレーションによる自主制作を重視し、実社会で役立つチームワーク作業を体得。

(4) 就労・労働分野において、日本が活かすべき点 - スウェーデン -

【スウェーデンにおける在宅をベースにしたテレワーク実践状況】

- ・テレワークのメリットを充分確認し、テレワークを前提とした組織デザインを構築。

- ・テレワーク = 労働人口を分散させ、過疎地域の経済力向上の手段。

(5) 行政サービス分野において、日本が活かすべき点 - フランス, スウェーデン -

【フランスの ICT 先進都市イシー・レ・ムリノーにおける生活・企業活動密着型電子行政サービス】

- ・地元住民の ICT リテラシー向上に注力し、生活密着型電子行政サービスを提供。

- ・ICT に理解ある市長のもとで、マネジメント力のあるリーダーが各プロジェクトを牽引。

- ・地域情報化メリットが具体的数値となって顕在化: ICT サービスの充実が人口増加、IT 産業の集積を誘引し、地域経済が活性化、税収増。

- ・アナログ・デジタルを問わず、紙媒体も含めた多様な手段で新サービスを積極的に PR。

【スウェーデン政府における個人ユーザ向けセキュリティ対策】

- ・国民のインターネットの利活用促進が第一。インターネットの利便性とネガティブ性の両面に配慮してセキュリティ政策を実践。

- ・国民の利用促進のため、政府が率先してインターネット上で電子行政サービスを提供。